



2017年 11月3日 金曜日
(平成29年)

知・技の創造

▷31◁

■災害時の「自助」
東日本大震災から6年が経過しました。その後も地震だけでなく、大きな風水害もありましたが、皆さんの災害に対する備えは大丈夫でしょうか？

おり、近年この管理手法を共同により、地域全体に展開させていく地域継続計画(DCP)が着目されています。簡単に言い換えると、災害などに備えて地域全体で相互に助け合える体制を整えておきましょう、ということです。例えば、家庭や企業などにある備蓄品や日用品の一部を、災害時に地域のために提供できる場合も少なくないと思われまふ。また、個人や企業が持つ持っている災害時に地域のために活用できる能力

もあるでしょう。
これは、医療や福祉に代表されるような特殊な能力だけでなく、皆さんが持つ「能力」が、地域の中にどれくらいあるのかということを、あ

■物品と能力
これらの提供可能な「物品」と、皆さんが持つ「能力」が、地域の中にどれくらいあるのかということ、あ

田尻 要 建設学科教授

地域の防災対応力を知ろう



たじり・かなめ 1965年鹿児島生まれ。九州大学大学院 博士(工学)。西松建設株式会社、国立群馬工業高等専門学校助教授を経て2005年より現職。専門は都市計画・まちづくり・社会調査。

力や、日曜大工でちょっとした什器を作成したり建て付けを修繕できたりすることは、災害時に非常に有効な能力の一つです。

たじり・かなめ 1965年鹿児島生まれ。九州大学大学院 博士(工学)。西松建設株式会社、国立群馬工業高等専門学校助教授を経て2005年より現職。専門は都市計画・まちづくり・社会調査。

となぐ、この誰が何を提供してもいいというのを何ができるという。当然、それを付けることができれば、災害時に有効な対応をすみやかに慌てることなく行っていくことができる。

ひいては広域的な防災対応力が高まらふ。
また、地域の中の企業には「防災協力企業」として自治会と協定を結び、企業の特徴を生かした物品や能力の提供をお願いしています。

■メリット
この「アクティビティリスト」を作成することは、地域内で活用可能な「物品」や「能力」の特性や数量・人数をあらかじめ把握できるため、次のようなメリットがあります。①自分たちの居住する地域の防災対応力が明らかになります。②地域の共用備蓄品などの効率的・計画的な導入が可能になります。③地域の住民を対象に明確な目標を設定した防災研修などが実施できます。④隣接する地域同士で物品や能力の過不足を相互に補充することができ